

1) 議題案名：

Aid Effectiveness に関するワークプランとパブリック・コンサルテーションについて

2) 議題の背景：

2005 年 3 月、OECD・DAC において、今後の「援助効果向上」を目的とした「パリ宣言」が採択された。この ODA の質の向上にかかる議論に日本政府も積極的に参加した。

パリ宣言は、「オーナーシップ」「アライメント」「調和化」「開発成果マネージメント」「相互説明責任」などを援助の質の向上に資するアフェンダを具体的な達成目標を 12 の指標にまとめたものである。

パリ宣言が採択された後、その実施状況のモニタリングが進められており、来年（2008 年）9 月にガーナのアクラにおいて中間評価が行われる予定である。また、2010 年には、このモニタリングの結果を踏まえて、パリ宣言の指標の見直しが行われる予定になっている。

パリ宣言の進捗状況のモニタリング及び評価には、市民社会の参加が不可欠である。援助の効果を草の根においてどのように発現しているかということ把握するためだけでなく、相互説明責任の強化など援助プロセス全体の透明性と市民参加を高めることが重要だからである。

しかしながら、現在、主要ドナー国日本において、この「援助効果向上」に向けて日本が何をどのように取り組んでいるのか明らかにされておらず、実際、市民とのコンサルテーションなど参加の機会はない。その一方で、海外では NGO が主体となって援助効果議論への市民参加の場がつくられ始めている。

3) 議題に関わる問題点（議題にあげたい理由）：

こうした背景に鑑み、日本政府に対し次のことを要望したい。

- 日本の現在の援助効果向上の進捗状況の報告
- 来年 9 月にガーナ（アクラ）で行われる中間評価に向けたワークプランの内容の公開
- 援助効果向上プロセスにおける市民参加のためのパブリック・コンサルテーションの開催

4) 外務省への事前質問（論点を詰めるために事前に確認しておきたい事実関係など）：

- 既に作成済みのモニタリング報告書並びにワークプランがあれば、ご提示下さい。

5) 議題に関わる論点（定期協議会の場で主張したいことや、外務省に確認しておきたいと現段階で考える点）：

- パリ宣言にも謳われているように「相互説明責任」は援助効果向上の鍵である。その観点から、透明性、市民参加を確実にするためのパブリック・コンサルテーションの開催をぜひ実現して頂きたい。

議題提案団体：

ODA 改革ネット東京

以上